

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL https://www.ojiholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯野 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111
 コーポレートガバナンス本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	438,097	4.2	14,526	△33.3	24,390	△15.7	17,719	0.7
2024年3月期第1四半期	420,317	5.3	21,775	39.8	28,949	△12.3	17,599	△24.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 53,604百万円(86.5%) 2024年3月期第1四半期 28,748百万円(△47.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.00	17.99
2024年3月期第1四半期	17.76	17.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	2,698,906	1,141,034	41.2	1,128.96
2024年3月期	2,442,482	1,095,597	43.7	1,083.13

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,111,606百万円 2024年3月期 1,066,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	940,000	11.0	37,000	△4.7	44,000	△13.4	32,500	2.7	33.01	
通期	1,950,000	15.0	95,000	30.9	100,000	16.3	75,000	47.6	76.17	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 21社(社名) Walki Holding Oy 及びその関係会社20社、除外 1社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,014,381,817株	2024年3月期	1,014,381,817株
2025年3月期1Q	29,753,815株	2024年3月期	29,784,280株
2025年3月期1Q	984,620,711株	2024年3月期1Q	991,212,039株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当四半期連結累計期間の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2025年3月期 第1四半期	4,381	145	244	177	18.00
2024年3月期 第1四半期	4,203	218	289	176	17.76
増減額	178	△72	△46	1	
増減率	4.2%	△33.3%	△15.7%	0.7%	

当社グループは、2030年までの長期ビジョンである「成長から進化へ」をグループ基本方針に据え、「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」を推進しています。

具体的な取り組みとしては、当社グループは気候変動問題への対応として温室効果ガス削減や森林による二酸化炭素純吸収量の拡大を推進するなど、環境問題への対応に継続して取り組むと同時に、最適生産体制の構築等を通じた既存事業の深化・海外パッケージング事業や環境配慮型製品等の有望事業の伸長を図り、事業価値を高めています。2024年4月には、「収益向上への取り組み -Profitability-」の一環として、世界に先駆けて環境規制が進む欧州においてパッケージング事業の基盤を構築することを目的に、包装・包装廃棄物規制に関連したリサイクル及び脱プラスチックの分野で最先端の原材料加工技術を保有するWalki社（本社：フィンランド）の買収が完了しました。さらに、紙づくり・森づくりで培った多様なコア技術をベースに、環境配慮型素材・製品をはじめとした木質由来の新製品・新素材等の開発・早期事業化を進め、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」企業として、社会へ貢献してまいります。

また、2023年12月に「企業価値向上に向けた取り組み」を公表しました。長期的企業価値向上とパーパスに基づいた社会的使命の遂行に向けて、資本効率性の改善と持続的成長につながる取り組みを推進するとともに情報発信を強化していきます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響や、サイクロンの影響により停止していたニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd. の一部復旧等により、前年同四半期を178億円（4.2%）上回る4,381億円となりました。

営業利益は、価格維持・修正やコストダウン等の取り組みを行いました。主に海外でのパルプ市況の悪化により、前年同四半期を72億円（△33.3%）下回る145億円となりました。経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差益等が増加しましたが、営業利益の減少により、前年同四半期を46億円（△15.7%）下回る244億円となりました。税金等調整前四半期純利益は、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益により、前年同四半期を12億円（4.4%）上回る291億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期を1億円（0.7%）上回る177億円となりました。

当社グループの海外売上高比率については前年同四半期を3.8ポイント上回る37.4%となりました。

(当四半期連結累計期間のセグメント別の動向)

①セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益 (△は損失)		
		2024年 3月期 第1四半期	2025年 3月期 第1四半期	増減率	2024年 3月期 第1四半期	2025年 3月期 第1四半期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	1,976	2,073	4.9%	10	14	35.5%
	機能材	554	600	8.2%	27	35	29.9%
	資源環境ビジネス	916	957	4.5%	143	66	△53.7%
	印刷情報メディア	743	713	△4.0%	20	7	△64.1%
	計	4,189	4,343	3.7%	200	122	△39.0%
その他		782	846	8.1%	21	25	23.0%
計		4,972	5,189	4.4%	220	147	△33.2%
調整額(注)		△769	△808		△2	△2	
合計		4,203	4,381	4.2%	218	145	△33.3%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

②セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

- 生活産業資材・・・ 段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
- 機能材・・・・・・・・ 特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
- 資源環境ビジネス・・・ パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
- 印刷情報メディア・・・ 新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
- その他・・・・・・・・ 商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業 他

〈生活産業資材〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比4.9%増収の2,073億円、営業利益は同35.5%増益の14億円となりました。

国内事業では、白板紙や包装用紙は需要回復により、家庭紙は前年度の価格修正で減少した販売数量の回復により、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつの売上高は、子供用おむつは2024年9月をもって国内事業から撤退することを受け減収となりましたが、大人用おむつは新規顧客獲得で販売数量増加により、前年に対し増収となりました。

海外事業では、段ボール原紙は市況の悪化により売上高は前年に対し減収となりましたが、段ボールは東南アジア・オセアニアにおける更なる事業拡大の一環として、ベトナムで新工場を立ち上げた影響等により、売上高は前年に対し増収となりました。紙おむつは、マレーシアでの拡販により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比8.2%増収の600億円、営業利益は同29.9%増益の35億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙、非フッ素耐油紙等の拡販や価格修正の実施、自動車や半導体関連の需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。感熱紙は需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、地域毎にばらつきはあるものの緩やかな需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比4.5%増収の957億円、営業利益は同53.7%減益の66億円となりました。

国内事業では、木材事業では建設・梱包用の木材需要が低調に推移しましたが、パルプ事業における溶解パルプ市況の良化、円安影響により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、サイクロンの影響により停止していたニュージーランドのPan Pac Forest Products Ltd.の一部復旧により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比4.0%減収の713億円、営業利益は同64.1%減益の7億円となりました。

国内事業では、新聞用紙、印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙有限公司において、中国の景気低迷により、売上高は前年並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、連結子会社の増加に加え、円安の進行による為替換算差により、前連結会計年度末に対し2,564億円増加し、26,989億円となりました。負債は、主に連結子会社株式の取得を目的とした有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に対し2,110億円増加し、15,579億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債－現金及び現金同等物等）は前連結会計年度末に対し1,292億円増加し、8,031億円となりネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は経営目標である0.7倍を維持しています。純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に対し454億円増加し、11,410億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,088	120,631
受取手形、売掛金及び契約資産	370,908	397,839
有価証券	4,772	5,260
商品及び製品	124,625	135,591
仕掛品	24,637	28,988
原材料及び貯蔵品	136,181	146,489
その他	56,902	50,824
貸倒引当金	△2,828	△3,017
流動資産合計	773,287	882,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	222,446	229,879
機械装置及び運搬具（純額）	428,951	450,693
土地	246,198	247,490
その他（純額）	375,907	411,917
有形固定資産合計	1,273,504	1,339,981
無形固定資産		
のれん	18,081	83,698
その他	16,373	26,315
無形固定資産合計	34,455	110,014
投資その他の資産		
投資有価証券	217,870	222,333
その他	145,203	145,810
貸倒引当金	△1,838	△1,841
投資その他の資産合計	361,235	366,302
固定資産合計	1,669,195	1,816,298
資産合計	2,442,482	2,698,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,659	292,480
短期借入金	216,476	323,331
コマーシャル・ペーパー	30,000	116,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	22,017	9,407
引当金	8,118	8,540
その他	106,912	108,233
流動負債合計	668,183	867,992
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	335,240	334,630
引当金	7,589	7,582
退職給付に係る負債	54,394	55,051
その他	136,476	147,615
固定負債合計	678,701	689,879
負債合計	1,346,884	1,557,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	85,740	86,000
利益剰余金	645,337	655,172
自己株式	△16,575	△16,558
株主資本合計	818,383	828,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,656	67,513
繰延ヘッジ損益	1,524	572
土地再評価差額金	5,713	5,713
為替換算調整勘定	124,922	159,227
退職給付に係る調整累計額	51,249	50,083
その他の包括利益累計額合計	248,066	283,111
新株予約権	97	83
非支配株主持分	29,049	29,343
純資産合計	1,095,597	1,141,034
負債純資産合計	2,442,482	2,698,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	420,317	438,097
売上原価	334,748	355,263
売上総利益	85,568	82,833
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	31,351	33,004
従業員給料	14,787	15,685
その他	17,653	19,617
販売費及び一般管理費合計	63,792	68,307
営業利益	21,775	14,526
営業外収益		
受取利息	526	570
受取配当金	1,625	1,594
為替差益	8,358	9,862
持分法による投資利益	900	796
その他	1,081	2,332
営業外収益合計	12,492	15,157
営業外費用		
支払利息	1,777	1,793
その他	3,541	3,498
営業外費用合計	5,319	5,292
経常利益	28,949	24,390
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,077
その他	1,374	108
特別利益合計	1,374	6,186
特別損失		
災害による損失	1,664	948
事業構造改善費用	122	317
その他	659	217
特別損失合計	2,445	1,484
税金等調整前四半期純利益	27,877	29,093
法人税、住民税及び事業税	8,720	8,096
法人税等調整額	738	2,970
法人税等合計	9,459	11,066
四半期純利益	18,418	18,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	818	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,599	17,719

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	18,418	18,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,589	2,307
繰延ヘッジ損益	△277	△955
為替換算調整勘定	5,003	34,648
退職給付に係る調整額	△393	△1,051
持分法適用会社に対する持分相当額	408	629
その他の包括利益合計	10,330	35,578
四半期包括利益	28,748	53,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,712	52,778
非支配株主に係る四半期包括利益	1,035	826

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	181,447	51,911	77,077	59,611	370,048	50,268	420,317	—	420,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,109	3,526	14,569	14,685	48,891	27,978	76,869	△76,869	—
計	197,557	55,438	91,647	74,296	418,940	78,246	497,187	△76,869	420,317
セグメント利益	1,031	2,659	14,318	1,959	19,968	2,053	22,022	△246	21,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△246百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	189,565	56,361	83,108	55,940	384,976	53,121	438,097	—	438,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,695	3,648	12,622	15,359	49,326	31,485	80,812	△80,812	—
計	207,261	60,010	95,730	71,300	434,302	84,606	518,909	△80,812	438,097
セグメント利益	1,398	3,452	6,629	702	12,183	2,524	14,708	△182	14,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△182百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、Walki Holding Oy及びその関係会社20社の全株式を取得し、連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては64,224百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	18,753百万円	19,681百万円
のれんの償却額	438	648

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、Walki Holding Oy(本社：フィンランド、以下総称して「Walkiグループ」)の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年4月11日付で全株式を取得しています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Walki Holding Oy 他20社
事業の内容	原紙への塗工、ラミネート(プラスチック/アルミ)、印刷、包装資材の製造・販売事業、他

(2) 企業結合を行った主な理由

Walkiグループは、サステナブル包装資材に特化した加工会社です。主力商品は、リサイクル性とバリア性を兼ね備えた紙ベースの環境配慮型包装資材群であり、環境規制が進む欧州市場において、高い収益性を誇っています。

今回の買収により、当社グループは、包装資材のサプライプロセスにおいて、川上(原材料)から川下(包装加工)までを幅広くカバーし、一気通貫で提供する事業構造を確立します。先行するEU規制に適合したWalkiグループの原紙加工技術と製造ノウハウを当社グループのパッケージング事業に組み込み、現在の主たる事業拠点である東南アジア、インド、オセアニア市場においても、環境配慮型包装資材ソリューション提供のための技術開発と製造、総合提案力を強化し、環境配慮型包装資材のグローバルサプライヤーとしてプレゼンスを高めていきます。

(3) 企業結合日

2024年4月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 61,297百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

64,224百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っ

ています。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。